

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 地域リーダー育成・交流事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 市町村課 財政係 電話番号：058-272-1111(内2368)

E-mail：c11108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,543 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,543	5,771	0	0	0	0	0	0	5,772
決定額	11,543	5,771	0	0	0	0	0	0	5,772

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

過疎地域では、人口減少という課題に加え、地域で暮らしていくための基盤、サービス等が他地域に比べ低位にあるという課題がある。商店や公共交通機関の減少、医師不足による医療機関の閉鎖・縮小などの不可欠なサービスが受けにくくなっている状況である。

そのため、ICT技術の活用などの先進的なサービスの提供により、様々な課題解決につなげることが可能となる。さらには、地域の祭りの中止など地域活動の減少、地域の基幹産業の衰退など活力の減退といった現状があり、地域内の限られた人材の中で地域資源を活用し、地域のPRができる人材を育成していく必要がある。

令和4年度は、令和3年度実施した研修の検証を踏まえて、受講者に対するフォローアップ研修を図るほか、ICT技術活用でのより実践的な研修など内容の拡充を図り、継続的な人材育成を行う。

(2) 事業内容

【ICT等技術人材の育成事業】

- ドローン操作研修
 - ・令和3年度に研修をしたドローンの活用について、県内過疎地域で導入促進へ向けての課題を洗い出し、アドバイザーを招聘するなどより実務的な内容の研修を開催する。
- ICT活用の先進的な地域の現地調査
 - ・引き続き、令和3年度の現地調査とは異なる分野（農林畜水産業、観光産業）で、日々進化する先進技術を導入した地域をさらに調査し、ICT導入に向けての課題や、実施体制の構築等の実務面について調査を行う。
- ICT等の専門家による講演や意見交換会等実施
 - ・上記、現地調査に関連し、ICT導入、活用についてのノウハウを専門家を通じて習得し、市町村とも連携した研修会を実施する。

【地域の中核となる人材への研修事業】

- 過疎市町村の中核となる人材への外部講師による研修会の実施
- ・令和3年度の研修を踏まえ、自らの地域において、実際の課題解決へ向けてどのように取組を行うか、より実践的な内容について、市町村とも連携した研修会を実施する。
- 地域おこし協力隊のOB、OGによる講演や意見交換会等の実施
- ・令和3年度に引き続き、地域おこし協力隊が活動地域において効果的な活動を展開するため、地域おこし協力隊OB、OGによる講演や意見交換会等を通じた交流を通して人材育成に係る研修事業を実施する。
- 先進的な地域づくりの現地調査
- ・引き続き、令和3年度の現地調査とは異なる分野（観光PR、移住定住、地域情報発信等）で、現地の地域づくりについて現地調査し、地域の課題解決や地域PR等のためのノウハウを取得する研修を行う。

（3）県負担・補助率の考え方

- ・県が県内過疎地域の持続的な発展を支援する事業であることから、県負担による事業実施は妥当である。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	653	現地調査旅費
消耗品	12	現地調査旅費
委託料	10,878	研修委託費
合計	11,543	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

＜岐阜県過疎地域持続的発展方針（案）で位置づけ＞

- ・岐阜県過疎地域持続的発展方針（案）において、「将来にわたって地域の活力を生み出すための人材の育成・確保育成」に向けた取組を推進すると明記。

（2）国・他県の状況

令和3年度は、全国で、島根県と岐阜県（令和3年度9月補正）が総務省の過疎地域持続的発展支援交付金を活用して同事業を実施している。

（3）後年度の財政負担

現在のところ、令和5年度まで実施予定。

（4）事業主体及びその妥当性

過疎市町村にとって人材育成事業は負担が大きく、市町村が単独での実施することは困難なことから、県が主体となり人材育成事業を行うことで効率化を図る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

過疎地の人口減少を食い止め、増加に転じさせることが課題であるが、将来の地域の担い手を育成・確保するため、県が主体となって人材育成を促進していく必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、過疎地域の人材育成事業を目的としたものであり、これを数値目標化することは適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>過疎法では、過疎対策の目標として、多様な人材を確保し育成することが掲げられ、また、都道府県の責務として人的及び技術的援助その他必要な援助が定められており、過疎地域における人材育成が必要となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>過疎地域において、県が過疎地域の人材育成を支援することで、過疎地域を発展させ地域の活力を生み出すことを可能とする。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>過疎市町村にとって人材育成事業は負担が大きく、市町村が単独で実施することは困難なことから、県が主体となり人材育成事業を行うことで効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜県のDX計画も踏まえ、過疎地域においてもICTなどの活用による先進的な取組を推進できるよう専門家による必要な研修を支援していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3～4年度の人材育成事業の実施状況等を検証するとともに、引き続き、過疎市町村での課題解決や地域発展の活動を推進できるよう、フォローアップについて専門家の派遣などの研修実施を支援していく必要がある。 過疎地域における様々な課題に対応するためには、観光産業、農林畜水産業、医療・福祉分野など地域全般について幅広い分野に精通した人材を継続的に育成する必要がある。また、日々進歩するICT技術についても、引き続き専門的スペシャリストを育成していくことが重要である。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	